

# 経営比較分析表

愛媛県 愛南町

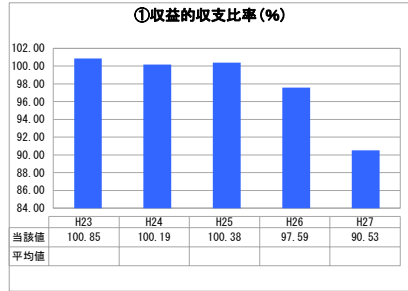
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.18	100.00	3,600

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,106	238.99	96.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,096	237.91	8.81

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

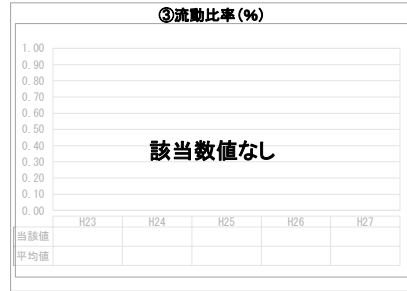
## 1. 経営の健全性・効率性



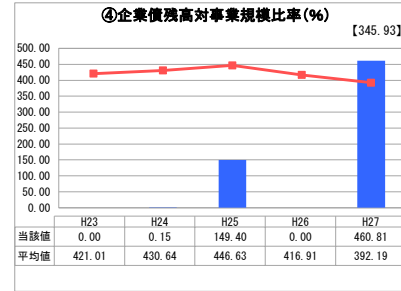
「単年度の収支」



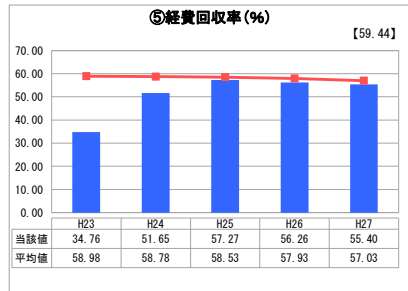
「累積欠損」



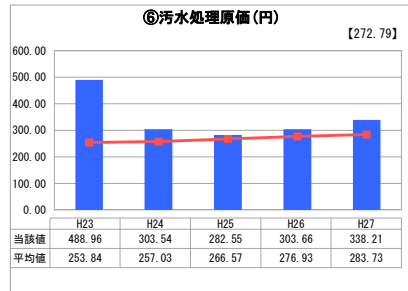
「支払能力」



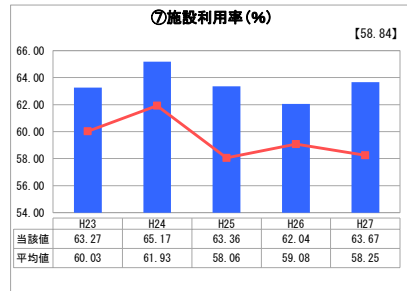
「債務残高」



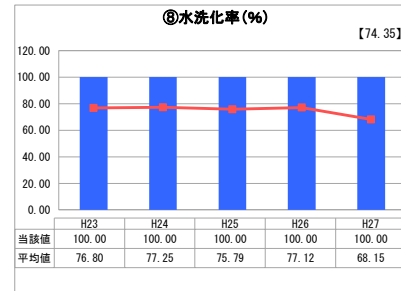
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

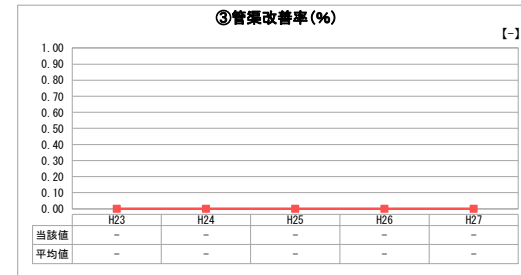
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、平成22年度より開始した県下初のPF1方式による町営浄化槽整備事業である。

- ・収益的収支比率については、近年は下降傾向にあり、平成26年度には初めて100%未満となった。これは、地方債の償還が開始されたことが要因として考えられ、平成27年度においても90.53%と前年比で約7%程度下降している。地方債償還については、平成34年度がピークとなることから、今後についても償還金の増加に伴い収益的収支比率の低下が見込まれる。
- ・企業債残高対事業規模比率については、平成26年度までは企業債償還は一般会計が多く負担していたが、平成27年度からは一般会計の厳しい財政事情、独立採算を原則とした公営企業の在り方を鑑み、繰出し基準に基づき算定している。類似団体平均値と比較しても高い水準で推移しており、今後の営業収益の増加を図る必要がある。
- ・経費回収率については、類似団体平均に近い数値となっているが、平成25年度以降は下降傾向にあり、本事業に係る費用が使用料以外の収入に依存していることが考えられ、さらには地方債償還金の増加も見込まれていることから今後の経営効率の低下が懸念される。
- ・汚水処理原価については、ほぼ横ばいではあるものの、類似団体平均より高く推移している。この対策として、事業進捗に伴う急激な負担が発生しないため、維持管理費を人槽費に基当たりに適切な単価設定を行っている。
- ・施設利用率については、類似団体平均値より高く推移しており、施設利用の効率性は良好であると考えられる。ただし、浄化槽の処理能力は対象建物の面積により決定されるため、世帯人数の減少に伴う利用率低下が懸念される。(処理水量の減少)
- ・水洗化率については、将来の人口減社会を見据え、現在の100%を維持していく。

### 2. 老朽化の状況について

事業開始から6年が経過し、近年、浄化槽フロアの故障による部品交換が増加傾向にある。また、フロア本体の取替え及び浄化槽の躯体についても今後、故障等による更新が発生することが予想される。このため、将来的には施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る計画的な維持管理・更新を実施することが必要である。(浄化槽の耐用年数については、平成26年1月に国土交通省・農林水産省・環境省が策定している「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」通称3省マニュアルの本編、資料編に明記されている。)

### 全体総括

1. 経営の健全化・効率性について  
 本事業において、特に改善が必要だと考えられるのは収益的収支比率及び経費回収率である。この結果により、本事業に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることが顕著にあらわれており、今後は地方債償還額が増加することから、これらの数値の低下が懸念される。このため、更なる水洗化の普及促進や今後の状況に見合った使用料への見直しについても検討を行っていく必要がある。また、平成29年度には将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定することとしている。

2. 老朽化の状況  
 近年はフロア修繕が増加傾向にあり、今後も収益を圧迫すると予想されることから、施設更新の計画的実施(標準化)や民間業者のノウハウや経験を生かし、定期的な維持管理を行い、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。